

地域の防災力向上のための災害リスクガバナンス

防災システム研究センター

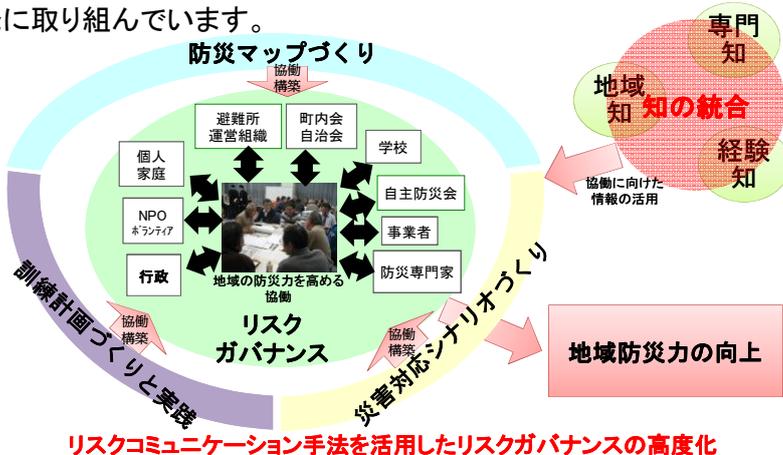
地域防災力を高めるためには、災害リスクに関する知識(専門知、経験知、地域知)を活用しながら、地域コミュニティの多様な主体による協働「災害リスクガバナンス」を築くことが必要です。当研究グループでは、実践に役立つ情報技術や社会制度を研究開発に取り組んでいます。

■災害リスクガバナンス

災害リスク情報に基づく、多様な主体間の相互作用(知の統合)とネットワークの協働を通じたリスクの社会的協治

■災害リスクガバナンスの高度化 (リスクコミュニケーション手法)

知の統合と絆(協働性)の再構築により、社会的な冗長性を高めて社会全体で災害リスクに立ち向かう防災の仕組みとして、3つの災害リスクコミュニケーション手法を研究



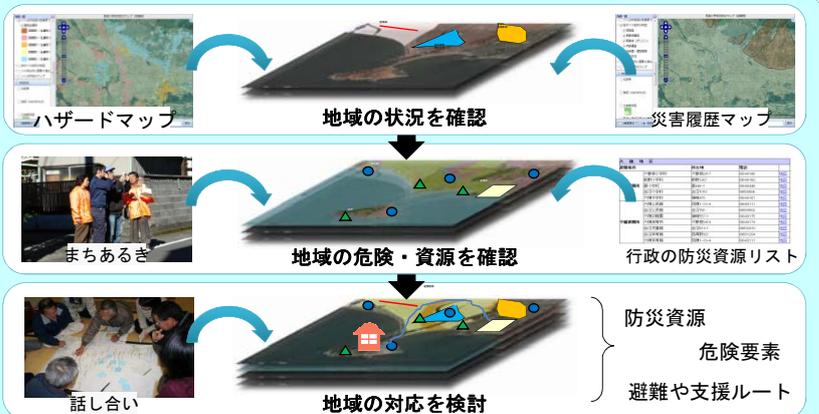
3つの災害リスクコミュニケーション手法

◆防災マップづくり

ハザードマップや災害履歴マップ、まちあるきなどで地域の危険や資源を確認し、日頃の防災活動や災害時の対応などの地域の対応を検討します。

対応を実行するためには様々な主体の協力がが必要です。協力関係を作りながら対応について立案することで、地域のガバナンスを構築します。

⇒空間的な対応の検討によるガバナンスの構築

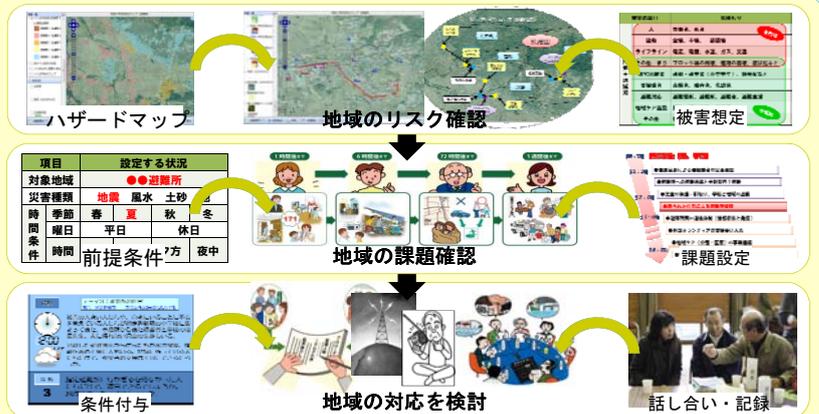


◆災害対応シナリオづくり

ハザードマップなどを使いながら、災害時に地域で起こりうる事態を想像し、その事態への対応を災害対応シナリオとして時系列でまとめます。

地域の各主体にシナリオを添削してもらいなど、災害対応シナリオを地域で共有しながら対応を改善し、地域のガバナンスを構築します。

⇒時間的な対応の検討によるガバナンスの構築



◆訓練計画づくりと実践

「防災マップづくり」や「災害対応シナリオづくり」で得られた成果のもと、地域の各主体が、いつ、どこで、何をするか、時系列に行動を整理した訓練計画案を作成します。また、実際に訓練を実践し、災害時に実現可能な対応かどうか検証します。

⇒具体的な対応の検証

